

# 令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

1 頁

## 1. 事務事業の概要

完了  評価対象  行計対象

事務事業名 (中事業)	34033 教育カウンセリング事業			
基本政策	01 未来を拓く次世代が育まれるまち			
政策	03 子どもを守る仕組みをつくる			
施策	02 いじめ対策を進めます			
実施形態	直営			
事業期間	単年度	平成2年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-100103-200100			
部名	50 教育委員会	課名	03 学校教育課	
課長名	松本 亨	T E L	0795-22-3111	内線 4024

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置により、いじめをはじめとする様々な教育相談体制の充実を図るとともに、家庭と福祉関係機関との連携を行う。
事業の対象 (誰・何を)	心理的な不安や、家庭の不安を抱える児童生徒、保護者、それを支援する教職員に対して指導助言を行い、不安軽減や福祉との連携に務めながら、より良い家庭生活や学校生活につなげる支援を行う。
事業の目的 (どういう状態にするために)	自己の心情に向き合うことにより、不安要素を軽減、解消することにつなげ、目的意識を持った生活が送れるようにする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	臨床心理の資格を持った心の専門家をカウンセラーとして配置、福祉関係機関等との連携を行うソーシャルワーカーを配置し、カウンセリング及び関係機関との連携を行う。

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成30年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成31年度決算額	7,460	0	1,312	0	0	0	943	5,205
令和02年度決算額	7,303	0	1,312	0	0	0	888	5,103
令和03年度予算額	7,978	0	1,312	0	0	0	1,106	5,560

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.04	0.00	0.04	312	7,303	7,615
事業費の主な用途		教育相談指導助言者への報償費			

# 令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	配置数			単 位	箇所
	説 明 や 数 式	カウンセラー及びソーシャルワーカーの配置				
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		8	8		
	実 績 値	8	8			
	経 費 ( 千 円 )	7,460	7,303			
単 位 当 た り の コ ス ト	932.5	912.88				
活動 指標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費 ( 千 円 )					
単 位 当 た り の コ ス ト						
成 果 指 標 ①	指 標 名	カウンセリング件数			単 位	件
	説 明 や 数 式	カウンセラーによるカウンセリング件数				
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		520	560		
	実 績 値	568	700			
	経 費 ( 千 円 )					
単 位 当 た り の コ ス ト	0	0				
成 果 指 標 ②	指 標 名	活動日数			単 位	日
	説 明 や 数 式	カウンセラー及びソーシャルワーカーの活動日数				
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値		330	330		
	実 績 値	297	312			
	経 費 ( 千 円 )					
単 位 当 た り の コ ス ト	0	0				
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	カウンセラー、ソーシャルワーカーともに8箇所に配置し、各学校等における教育相談や福祉部局等との連携に迅速対応できるような配置を行っている。					

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性) : 5	事業の必要性 : 5	実施主体の妥当性 : 5
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方 : 5	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5
	説 明	継続実施 児童生徒の心理的な安定は、自死の未然防止をはじめ、学校生活や家庭生活の土台となるため、公的機関が担う役割が大きい。		
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性) : 5	事業の必要性 : 4	実施主体の妥当性 : 4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方 : 3	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 5
	説 明	継続実施 不安を抱える子どもや保護者等に向き合い、個々の事象を解決に導くための重要な事業であり必要性は高い。引き続き、真に相談が必要な者が相談を受けられる環境づくりを進めるとともに、事象が生じた原因や課題を分析・蓄積し、関係機関と共有の上、未然防止対策の検討や教員等の資質の向上につなげるなど、より有意義な事業となるよう期待する。学校設備の違い等により対応のばらつきが生じないよう留意し、対応内容を工夫しながら継続実施されることが望ましい。		